

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	職務分析・職務評価普及事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	短時間・在宅労働課			短時間・在宅労働課長 河野 恭子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) 第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定) 社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するため、職務分析・職務評価の普及を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職務分析・職務評価について、各企業における課題を把握するための実態調査等を行い、導入に向けた課題を明らかにしつつ、コンサルティングを通じた導入支援を行うとともに好事例集の作成やセミナー等による周知を一体的に実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	185	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	コンサルティング実施した企業のうち職務分析・職務評価を実施した事業所の割合80%以上	コンサルティング実施した企業のうち職務分析・職務評価を実施した事業所の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	職務分析・職務評価の普及に向けたセミナー参加者数	活動実績	人	-	-	-	-		
		当初見込み	人	-	-	-	950		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	職務分析・職務評価の実施に向けたコンサルティング実施企業数及び好事例収集企業数	活動実績	所	-	-	-	-		
		当初見込み	所	-	-	-	200		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	職務分析・職務評価普及推進に係る経費(X)/セミナー参加者数(Y)	単位当たりコスト	円	-	-	-	1,263		
		計算式	X/Y		-	-	-	1,200,000/950	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	職務分析・職務評価導入支援に係る経費(X)/コンサルティング実施企業数及び好事例収集企業数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	312.5		
		計算式	X/Y		-	-	-	62,500/200	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	仕事と家庭両立支援事業等委託費	185		
	計	185	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
		施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するため、職務分析・職務評価の普及を促進する必要があることから、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、パートタイム労働法を踏まえ、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するため、職務分析・職務評価の普及を促進するものであり、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、職務分析・職務評価の普及を促進する事業であり、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するという政策目的に向けて、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争で実施している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した労働保険料を財源に、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇を実現するために、職務分析・職務評価の普及を促進するものであり、労働保険適用事業主を支援するための事業であることから妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-		
-	-	-	-			
-	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度新規事業である。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

